

令和5年度 宮崎支部保険者機能強化予算（案）

令和5年1月16日

数値データに基づく課題

＜令和4年度第2回宮崎支部評議会資料より抜粋＞

	課題
1	●被扶養者の特定健診実施率が全国平均を下回る。
2	●特定保健指導実施率が全国平均を下回る。 ・被保険者の特定保健指導実施率が低い。 ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。
3	●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合が全国平均を下回る。
4	●「循環器系疾患」による「入院外医療費」が全国平均を上回る。 ・健診結果より「HDLのリスク」保有割合が全国平均を大きく上回り、次いで「喫煙者の割合」が全国を上回っている。 ・業態別では、「農林水産業」が「脂質リスク」「血圧リスク」「代謝リスク」の保有率が最も高い。
5	●宮崎支部における入院医療費の中で全国平均より最も高い疾病分類は、「妊娠、分娩および産じょく」に関するものである。 ・出産する比率が全国でも高いが、妊娠糖尿病による入院患者の比率が高い。

課題に対する重点施策

課題1：被扶養者の特定健診実施率が全国平均を下回る。

今後の重点施策とその検証方法

◎集団健診実施機会の拡大

【重点施策】(1)市町村がん検診との同時受診を引き続き推進する。(2)引き続きショッピングモールで開催するほか、利便性が高い会場での実施、開催日程の拡大を推進する。

【検証方法】実施結果報告書

◎未受診者への受診勧奨件数の拡大

【重点施策】(1)無料をアピールした受診勧奨については、これまでは、継続的な受診を促すため前年度受診者に対して受診勧奨の案内を行っていたが、今後は対象を限定せずに勧奨を実施する。(2)協会の広報媒体及びメディアを活用した広報を実施していく。

【検証方法】特定健診受診率

◎事業主を通じた被扶養者への働きかけ

【重点施策】健康経営の浸透により家族の健康にも着目され始めた背景を踏まえ、事業主から被扶養者への呼びかけによる受診勧奨を促進する。

【検証方法】宣言事業所と宣言なし事業所の受診率比較

課題2：特定保健指導実施率が全国平均を下回る。

- ・被保険者の特定保健指導実施率が低い。
- ・被扶養者の特定保健指導実施率が低い。

今後の重点施策とその検証方法

◎重点施策 (被保険者)

・外部委託拡大のため契約の働きかけ、また契約機関に対しては件数拡大のための働きかけを引き続き行いながら、併せて行政・医療関係団体等への働きかけを行う。

・健康宣言事業所で初回面談実施率が低い事業所に対して、職員の訪問等による特定保健指導受け入れの勧奨を行う。

(被扶養者)

・対象者に対する健診結果説明と併せた保健指導を引き続き行い、また健診機関に対して分割実施を働きかける。

◎検証方法

- ・契約機関の面談実施件数の推移を確認する
- ・健康宣言事業所と宣言していない事業の面談率を比較検証する。
- ・被扶養者の特定保健指導の初回面談実施率の推移を確認する。

課題に対する重点施策

課題3 : 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合が全国平均を下回る。

今後の重点施策 とその検証方法

◎重点施策

- ・本部からの勧奨後、支部による文書勧奨および電話勧奨を引き続き行う。
- ・血圧高値者に対する当日の勧奨ちらしの配布を引き続き行う。
- ・健診機関へのアンケートを踏まえて、健診機関に対して、当日の受診勧奨および結果通知時の受診勧奨について働きかけを行っていく。
- ・健康宣言事業所等に未治療者の受診勧奨についても働きかけを行っていく。

◎検証方法

- ・勧奨後の受診状況の確認
- ・健診機関ごとの受診状況の確認
- ・健康宣言事業所の受診状況の確認

課題4 : 「循環器系疾患」による「入院外医療費」が全国平均を上回る。

- ・健診結果より「HDLのリスク」保有割合が全国平均を大きく上回り、次いで「喫煙者の割合」が全国を上回っている。
- ・業態別では、「農林水産業」が「脂質リスク」「血圧リスク」「代謝リスク」の保有率が最も高い。
(※喫煙によりHDLコレステロールの値が低下し、動脈硬化による循環器疾患のリスクが高まる。)

今後の重点施策 とその検証方法

◎「喫煙」対策の強化

- ・喫煙者の多い事業所に対する幹部職員による特定保健指導、健康宣言勧奨の実施
- ・35歳の健診受診者のうち喫煙者に対する情報提供およびアンケートの事業を継続する。

◎検証方法

- ・介入した事業所と非介入事業所の喫煙率の推移を比較し、効果を検証する。

課題に対する重点施策

課題5 : 宮崎支部においては「妊娠、分娩および産じょく」に関する入院医療費が全国平均から最も高い。
・出産する比率が全国でも高いが、妊娠糖尿病による入院患者の比率が高い。

今後の重点施策 とその検証方法

- ◎早期の段階で妊娠した加入者に対する働きかけを行う。
 - ・主要市町村の妊婦に対する情報提供の中に妊娠糖尿病に関する啓発内容を盛り込んだチラシ等の配布を働きかける。
 - ・当該分析データを基に、県医師会に説明・了承を得たうえで、県内の産科にチラシ・ポスターを配布し、妊婦に対する注意喚起を行う。
- ◎検証方法
 - ・「妊娠、分娩および産じょく」にかかる入院医療費の地域差指数を確認する。
 - ・妊娠糖尿病による入院患者数の発生割合を確認する。

令和5年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

予算枠： 11,035千円 予算計上額：10,801千円

※ で表示されているものについては令和5年度事業では実施しないものになります。

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
医療費適正化対策	企画部門	統計分析データに基づいた医療費適正化推進啓発事業 (主に妊娠、分娩及び産じょにかかる医療費について)	年齢調整後入院医療費が全国平均を上回る宮崎支部において分析を行ったところ、「妊娠、分娩および産じょ」にかかる医療費が高く、その中でも「妊娠糖尿病」の患者の入院割合が全国で2位と高いことが判明した。そのため、県内産婦人科および各市町村の母子保健課を通じて啓発を行うべく、ポスターおよびチラシを作製し、掲示および配布を依頼する。 ※4段目のジェネリック医薬品使用促進啓発事業も同時実施	新規	—	—	149
		調剤薬局に対する医薬品リスト配布	「医薬品実績リスト」を活用し、公開版よりもできるだけ多くの品目を参照できるリストを編集。また、情報提供ツールにより作成できるG Eのお知らせ及び支部統計資料と併せて県内の調剤薬局に配布し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進につなげる。	継続	957	957 (100%)	957
		「ピンクリボン活動みやざき」への参加	「乳がんの早期発見・早期治療」の啓発活動を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。	継続	20	20 (100%)	20
		統計分析データに基づいたジェネリック医薬品使用促進啓発事業	本部提供データからそういったカテゴリを特定し、啓発が必要と資料される対象にリーフレットや分析資料等で働きかけを行うことで、ジェネリック医薬品の使用を促進する。また、宮崎市が低年齢に対する健診事業を行う際に併せたリーフレットの配布についても啓発効果が見込めるため、継続して行う。 ※廃止するわけではなく、一段目と抱き合わせて実施	継続	99	99 (100%)	—

令和5年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
広報・意見発信		紙媒体による広報	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の作成 ・「協会けんぽGUIDE BOOK」の配布および研修会での活用 ・任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準および添付書類の周知用チラシの作製 ・傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシの作製 ・保険証適正使用周知リーフレットの作製 	継続	2,854	1,570 (55%)	2,548
	その他の広報	新聞を利用した支部事業の広告	支部事業（インセンティブ制度）について地元の新聞に広告を掲載する。 ※令和4年度「健康経営推進プロジェクト2023への参加」の440千円について、令和5年度は「保健事業予算」の「コロナヘルス事業」にて358千円で予算計上	継続	4,400	4,097 (93%)	1,595
		フリーペーパーを活用した支部事業の広報	支部事業について、街頭ラックやポスティングに強みがあるフリーペーパーを活用した支部事業の広報を行う。	継続	573	476 (83%)	574
		YouTube動画作成業務委託	YouTube用動画を作成するとともに、本部作成の動画を活用し、支部事業の周知、啓発を行う。動画配信については、支部ホームページ・メールマガジン・研修会等で周知し、視聴機械を増やす工夫をする。	新規	—	—	4,958
		ラジオを利用した支部事業の広報	支部事業（インセンティブ制度、特定健診受診勧奨の広報、マイナンバー・オンライン資格確認業務、喪失後受診の防止、保険証回収等）についてラジオCMする。	廃止	2,469	2,469 (100%)	—
医療費適正化予算合計					11,372	9,688 (85%)	10,801

保健事業へ移行

令和5年度 宮崎支部 保健事業予算について

予算枠： 39,271千円 予算計上額： 38,969千円

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
健診経費	集団健診	宮崎県内各地やショッピングモールでの集団健診の実施	県内各地で開催する協会主催の集団健診について、ショッピングモールなど大規模会場での開催、市町村がん検診との同時実施での開催、また開催日数の拡大により利便性を高め、受診率向上を図る。	継続	10,102	4,513 (45%)	5,094
	結果データ事業者健診の取得	外部委託を利用した事業者健診データ取得勧奨業務	事業者健診データ（被保険者および被扶養者）の取得業務を外部委託し、効果的な取得業務を行うことにより、特定健診受診率向上を図る。 (被保険者) 事業者健診データ提供の未同意事業所に対する同意書提出の勧奨、同意事業所に対する健診予定時期の確認及び健診予定月に合わせた健診結果提出勧奨、また、紙媒体で提供された健診結果のデータ化について外部委託を活用し効率的に実施する。 (被扶養者) 経年未受診者データで扶養認定後一度も受診記録がない被扶養者を抽出し、健診結果の提出勧奨を実施する。	継続	8,085	6,732 (83%)	13,393
	健診推進経費	健診推進費を活用した生活習慣病予防健診（一般健診）の受診率向上対策	健診機関との連携・協力を促進し、生活習慣病予防健診の実施率向上を図る取り組み。個別に目標を設定し、目標を超過した分に対して成功報酬を支払う。	新規	—	—	1,682
	健診受診勧奨等経費	年次案内に同封するチラシ・パンフレット作製	生活習慣病予防健診の健診機関一覧、単価表のほか保健指導・インセンティブ制度等、保健事業全般の情報を掲載したパンフレット、被扶養者の特定健診実施機関一覧などのパンフレットを作成し、年次案内に同封する。	継続	4,027	1,828 (45%)	1,841
		特定健診受診率促進事業（受診傾向や地域状況に応じた無料機関勧奨）	3年度事業で効果のあった「無料機関の周知」を実施する。周知の方法は、はがき（またはチラシ）により行い、加入者の多い九州4県（福岡、大分、熊本、鹿児島）の在住者には、それぞれの県の無料（集合契約A）の健診機関を案内する。	継続	2,935	602 (21%)	1,426

令和5年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
健診経費	健診受診勧奨等経費	特定健診実施機関検索サイト作成外部委託	現行のホームページでは健診実施機関一覧をPDFで確認いただくようになっており、特にスマホ等で確認する場合に、予約するまでに面倒なステップを踏むことになってしまっている。そのため、容易に予約行動に移行できるような検索サイトを外部委託で作成し、健診予約の利便性を高めることで受診率向上を図る。	新規	—	—	946
		事業主向け被扶養者特定健診受診勧奨	40歳以上の被扶養者がいる事業所の事業主に対し、インセンティブ制度を含めた丁寧な説明を網羅した被扶養者特定健診受診啓発リーフレットを複製し郵送する。 また、経済団体の会合等で配布したり、経済団体経由で事業所あてに送付してもらうなど活用する。 事業主から従業員の家族に対する受診勧奨を実施することで、特定健診受診率の向上を図る。	新規	—	—	660
		ラジオを利用した特定健診および特定保健指導の受診勧奨	通勤手段として自家用車の使用率が高い宮崎県において、帰宅時間を狙ったラジオCMを実施する。また、より40歳以上のターゲットに訴求するためFMとAMの両方を活用する。	新規	—	—	5,401
		CMでの特定健診受診勧奨	特定健診受診率が20%未満と低迷している当支部において、40～50代の主婦層をターゲットに、主婦層がテレビを見る時間帯に、特定健診に関するCMを放送し受診勧奨を行う。	廃止	5,141	5,100 (99%)	—
		Instagramを活用した特定健診受診啓発	特定健診受診率が20%未満と低迷している当支部において、宮崎県在中の40～50代の女性をターゲットに、SNS利用率が高いInstagramを活用したカーセル広告を実施し特定健診受診啓発を図る。	廃止	1,772	1,770 (100%)	—
	その他	・健診実施機関 実地指導旅費	・健診実施機関の実地調査を行う。	継続	320	40 (13%)	220

令和5年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
保健指導経費	利用 保健指導 経費	被扶養者に対する保健指導利用 勸奨	被扶養者の特定保健指導実施率は、令和3年度において、3.1%で低い 状況で推移している。 特定保健指導利用を促すため、特定保健指導利用券発券後、1か月を目 途に、市販のリーフレットを同封し、利用勸奨文書を送付する。	継続	35	15 (43%)	36
	保健 指導 その他 経費	・中間評価時の血 液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パン フレット作成等経費 ・保健指導用事務 用品費（測定器機 器類等） ・保健指導等図書 購入費	・特定保健指導外部委託機関において、中間評価時に血液検査を行う。 ・支部が実施する保健指導において、顧問医師によるアドバイスを受ける。 ・特定保健指導で使用するパンフレットを作成および購入を行う。 ・保健指導に関係する事務用品および図書購入を行う。	継続	2,419	859 (36%)	1,759
重症化予防事業経費	未 診療者受 診 勸奨	血圧・血糖・LDL コレステロールの未 治療者への受診 勸奨	本部発送2週間後、支部から文書自宅に文書送付（回答者、宛名不明 者以外） 支部からの文書発送後2週間後、回答書に基づき、契約保健師より希望す る連絡先または、事業所経由で対象者へ電話勧奨する。 * 健診当日に血圧高値者に対する健診機関からの受診勧奨	継続	220	198 (90%)	382
	予 防対 策	糖尿病性腎症予 防を含むCKD対 象者への受診勸 奨事業	糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勸奨文書を送付する。	継続	297	297 (100%)	132
コ ロ ポ ヘ ル ス 事 業 経 費	コ ロ ポ ヘ ル ス 事 業	健康経営・健康 宣言優良事業所 認定事業	加入事業所に対して、定期的に健康宣言事業所募集の案内を送付すると ともに、取り組み事例集等を活用するなど、効果的な勧奨を行い、健康宣 言事業所の拡大を図る。また、健康度レポートの提供とともに、健康情報誌 の提供、県と連携し、保健師等によるサポートを行い、健康宣言事業所のサ ポートを充実させていく。 ※「健康器具貸し出し」へ440千円流用	継続	1,934	1,541 (80%)	1,263

令和5年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和4年度 予算額	令和4年度 執行見込額 (率)	令和5年度 予算額
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	健康宣言事業所への健康器具の貸し出し	健康宣言事業所に対して、貸し出し案内を行い、希望する事業所に健康器具（野菜接種量測定器）の貸し出しを行う。 ※希望多数のため1台追加。「優良事業所認定事業」から440千円流用	継続	1,885	1,885 (100%)	1,935
		健康経営オンラインセミナー	健康宣言事業所に対して、オンラインによる健康経営セミナーを開催し、健康経営を推進する。	継続	792	550 (69%)	792
		「健康経営推進プロジェクト2023」への参加	宮崎日日新聞社が主催するもので、宮崎県との共催という形で発足したプロジェクト。当該プロジェクトは宮崎日日新聞社の紙面で大きく報じられることから、県内事業所に対し、広く健康経営の普及・啓発を行うことで健康宣言事業所の拡充を図る。 ※令和4年度は「医療費適正化予算」の「その他の広報」にて440千円で予算計上	継続	—	—	358
		健康宣言未宣言事業所電話勧奨業務外部委託	電話勧奨業務を外部委託することで、トークスキルの高い専門業者による電話勧奨で宣言事業所の獲得件数を増やすとともに、そのノウハウを支部担当者に還元することで、トークスキルの向上を図る。	新規	—	—	1,190
その他の経費	保健事業	35歳で初めて生活習慣病予防健診を受診した喫煙者への禁煙勧奨事業	35歳の初めて生活習慣病予防健診を受けたうち喫煙者に対し、禁煙勧奨のリーフレットおよびアンケートを送付し、希望する対象者に対して電話による禁煙相談を行う。	継続	180	126 (70%)	99
	その他	保健事業計画アドバイザー経費	保健事業計画、調査分析等について、有識者にアドバイスを受け、事業に反映させる。	継続	341	214 (63%)	360
保健事業予算合計					40,485	26,270 (65%)	38,969
保険者機能強化予算合計					51,857	35,958 (69%)	49,770

宮崎支部評議会と支部事業計画・保険者機能強化予算策定の予定

